

# 地域社会に果たす福祉情報ボランティアの役割

## A role of volunteer welfare information for the local society

金子正光

少子・高齢化時代の中、ノーマライゼーションの理念が浸透する今日、地域福祉情報の必要性が益々増大しています。また、私達の暮らしは、情報通信技術〔IT〕の急速な進展に伴い、生活環境が大きく変化しようとしています。そのような中で、全国各地で個性あふれる魅力的なまちづくりについて、地域の自立意識や連帯感をどのようにして高め、そして夢と誇りをもてるまちづくりに結び付けるのかなどについて活発な議論が行われています。まちづくりと関連して、高度情報化社会では、物質的な面のみならず、総合的な意味での「生活の質」と「暮らしの豊かさ」が問われる時代となりました。このことは、それぞれの地域で、分権・自治の在り方が問われる時代であり、今後、市民の自治と参加の実現が求められる時代でもあります。

本論文では、地域情報化とボランティア、まちづくりに果たす大学生ボランティア活動の役割、そして大学の教員と学生らで組織・運営する「福祉情報ボランティア宮崎」の活動を併せて紹介しながら、地域社会に果たす情報ボランティアの役割の重要性について述べる。

キーワード：少子・高齢化時代、情報通信技術、地域情報化、情報バリアフリー、情報ボランティア

### 目次

I はじめに	V 情報ボランティア活動の役割
II 地域情報化とボランティアの現状	VI 福祉情報ボランティア宮崎の活動
1 地域情報化の現状	1 組織・運営
2 ボランティアの現状	2 活動内容
III まちづくりに果たす大学生ボランティア活動の役割	3 今度の活動計画
IV 地域情報化の実態調査とパソコン講習会の調査	VII まとめ
1 地域情報化の実態調査	参考文献
2 パソコン講習会の調査	謝辞

## I はじめに

少子・高齢化時代の中、ノーマライゼーションの理念が浸透する今日、地域福祉情報の必要性が益々増大しています。また、私達の暮らしは、情報通信技術〔IT〕の急速な進展に伴い、生活環境が大きく変化しようとしています。そのような中で、全国各地で個性あふれる魅力的なまちづくりについて、地域の自意識や連帯感をどのようにして高め、そして夢と誇りをもてるまちづくりに結び付けるのかなどについて活発な議論が行われています<sup>①</sup>。

このような状況下において、ほとんどの自治体が、障害者のみならず高齢者を含めた「すべての人々」が安全でかつ快適に生活することができるように、「まちづくり条例」を制定しています。将来の「まちづくり」を考えて行く上で、行政機関のみならず、地域社会が連携を取る事はもちろんのこと、市民活動などの民間非営利組織（NPO）とボランティア活動の役割が益々重要になると思われます。

本論文では、地域情報化とボランティア、まちづくりに果たす大学生ボランティア活動の役割、そして、これまでなかった新しいタイプの「情報ボランティア活動」の重要性を指摘するとともに、インターネットによる情報格差が生じやすい高齢者や障害者に対する『情報のバリア』をなくそうと、大学の教員と学生らで組織・運営する「福祉情報ボランティア宮崎」の活動を併せて紹介しながら、地域社会における情報ボランティアの重要性について述べる。

## II 地域情報化とボランティアの現状

### 1 地域情報化の現状

高度情報化社会では、物質的な面のみならず、総合的な意味での「生活の質」と「暮らしの豊かさ」が問われる時代となりました。このことは、それぞれの地域で、分権・自治の在り方が問われる時代であり、今後、市民の自治と参加の実現が求められる時代でもあります。こうした背景化、自治体の地域情報政策は、「地域社会で暮らす住民にとって望ましい情報環境をつくる総合的な政策」として捉えることができる<sup>②</sup>。ここで、「地域情報化」の定義としては、一般に情報通信技術（IT）の活用による広義の「地域の活性化」としている。清原氏<sup>③</sup>によると、これらを次のような分類している。

1. 地域社会において、住民が情報通信技術を活用して、“産業の振興”や“にぎあいのあるまちづくり”のサポート。
2. 行政サービスの情報化による行政サービスの効率化と合理化を図る。
3. 地域情報基盤の確立により、地域社会内及び地域外との情報交換。
4. 社会福祉、教育、文化そして保健等との多様な領域。
5. 地域情報化の担い手は、行政のみならずNPOや、住民のボランティアの協力による連携。

など、地域情報化はすべて自治体で取り組んでいる共通のテーマである。今後、地域情報化に対して、自治体行政が果たす役割が益々大きくなっていくだろう。

## 2 ボランティアの現状

平成13年は、「ボランティア国際年」にあたり、平成13年11月1日～2日、宮崎市内のシーガイアで開催された「第63回全国都市問題会議」のテーマは、“ボランティアとまちづくりー市民と行政との協働と市民自治の新展開ー”が取り挙げられた<sup>3)</sup>。我が国のボランティアの意識は、アメリカと比べると少し遅れているが、しかし、最近是国内でも阪神・淡路大震災をきっかけに、積極的なボランティア活動が行われている。図1に示すように多くのボランティア活動があります。その中で、「情報ボランティア」はボランティア活動を活性化させる一つの手段であり、今後、情報ボランティアが益々クローズアップされるだろう。

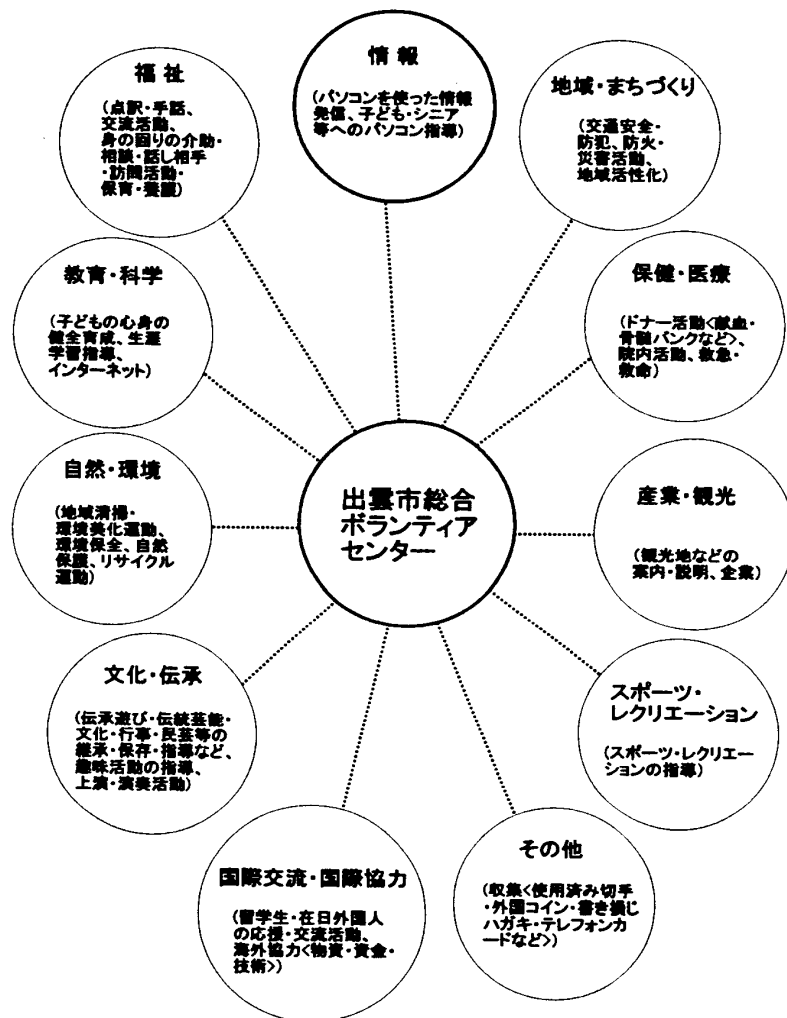


図1 出雲市総合ボランティアセンターのボランティア活動分野

### Ⅲ まちづくりに果たす大学生ボランティア活動の役割

現在、どのようなボランティア活動が国内で行われているか正確な数を把握することは困難です。そこで、インターネットを活用してボランティア活動を紹介するホームページの数を調べました。代表的な検索エンジンであるYahoo! Japanで、キーワードとして「ボランティア活動」で検索した結果、平成13年6月12日現在、Yahoo! Japanのカテゴリには、(1)医療・福祉（ホームページの件数：205件）、(2)災害援助（38件）、(3)環境・自然（24件）、(4)文化（24件）、(5)国際協力（188件）、(6)リンクと総合情報（40件）、(7)子ども（48件）の7つの分野があり、ボランティア活動に関して合計567件のホームページがあります。これらのボランティア活動には、年齢・性別に関係なく多くの人々が参加しており、その中でも医療そして福祉に関するボランティア活動が多いことに注目すべきであろう。

ボランティア活動の担い手は、サラリーマン・主婦・学生などであり、その中で、大学生ボランティアはいろいろな分野で活躍しています。特に大学生ボランティア活動の特色は、大学生の専門性を生かしたボランティア活動に従事していることであろう。看護大や福祉大の大学生らは、将来の看護婦・福祉介護士を目指しており、ボランティア活動を通して医療や介護の現場を肌で感じています。彼らそして彼女らにボランティア活動について尋ねると、「単にボランティア活動に参加するのではなく、自分の専門性を生かすことに大変意義を感じるとともに、将来の就職を考えてボランティア活動に参加している。」という割り切った考え方に驚かされます。また、文系の大学生においても、ボランティア活動に参加することは就職活動に有利に働くことを肌で感じているようです。大学生は他の社会人と比べて時間的に余裕もあるので、ボランティア活動に参加しやすいのが現状です。ゆえに、地域社会や行政機関は、大学生ボランティアの実態をしっかりと把握して、大学生ボランティアを積極的に活用する工夫が必要であろう。

次にボランティア活動について、外国の例を紹介しましょう。スウェーデンは、障害者や高齢者に対する福祉そして男女平等などの問題に関して世界で最も進んでいる国の一つであるといわれ、日本にとっては常に模範的な存在とされています。しかし、このように充実した福祉社会のスウェーデンでも、超高齢者化社会において、将来にわたって財源を確保できるのかという、新たな局面も迎えています。その中でも、現在、痴呆症老人の増加に対応したケアができるかどうか大きな社会的問題となっていると報告されています。スウェーデンの中学校では、自分の選んだ職場で三週間の社会実習を受けることが授業の中に組み込まれており、生徒の多くは高齢者施設を選んでいきます。このように若い人が痴呆性老人と接することはそういうケアを考えていく上で重要になると考えられ、我が国も若い人に高齢者や障害者らと接する機会を提供すべきであろう。

従って、大学の専攻を生かしたボランティア活動は、将来の「まちづくり」において重要な役割を果たすことは明らかです。それぞれの地域社会、行政機関そして大学が協力してボランティア

ネットワークを構築して、大学生ボランティア活動をさらに活発させることが重要になることであろう。

#### IV 地域情報化の実態調査とパソコン講習会の調査

##### 1 地域情報化の実態調査

「ITを生かしたまちづくり」というテーマは、「地域情報化」と密接に関連するもので、近年全国の自治体でもこの問題に取り組んでいる。その中で、著者は平成13年10月24日～25日にかけて、「地域情報化」が国内で進んでいる「岡山市」と、普通のレベルの「寝屋川市」での視察を行う機会を得たので、次に先進地視察の結果を述べる。例として、自治体のホームページにおいて高い評価が得られている岡山市のホームページを図2に示す。



図2 岡山市のホームページ

1. 両市とも、行政の立場からホームページの重要性を指摘している。携帯電話によるメールサービスも含めて、今後とも行政から発信される情報が重要となるだろう。しかし、いろいろな問題点もあることがわかった。それは、住民サービスの立場からは、市のホームページを開放することが望ましいが、しかし、個人のプライバシーや他人の対する“いやがらせ”などをどのようにして、行政が管理・運用するかである。特に、双方向通信が可能である“電子掲示板の利用”は、使い方によっては、行政と市民をリンクする良い機会となるだろう。

うが、しかし、問題もある。また、市長へ直接電子メールを送るなどの方法も、これまでにない手段として注目される。

2. 「ITを生かしたまちづくり」を進める上で、情報ボランティアの存在が今後、重要となるだろう。一般の人については、自主的にパソコン教室に参加して、いろいろな知識を得ることができるが、障害者や高齢者など、いわゆる「情報弱者」については、行政のサポートが必要であろう。平成13年度に実施された「パソコン講習会」に対する今後の取り組みが大切であろう。情報ボランティアがサポートする障害者や高齢者に対する活動は、今後益々必要となるだろう。この問題と関連して、今後の宮崎市の情報化を考える上で、「IT」に関する実態調査を行い、市民の意識を含めて、地域情報化に対する総合的な調査を行い、その結果を踏まえて、将来の「ITを生かしたまちづくり」のビジョンを作成する必要があるだろう。
3. 「ITを生かしたまちづくり」は、住民にとって住みやすいまちづくりとなり、これは、「情報」という「道」を整備することと同じで、安心して快適な生活ができるように自治体はインフラ整備を積極的に取り組む必要がある。宮崎市内の小・中学校の情報化は進んでおり、小学校の校区を単位に、IT講習会を進めながら、“地域のコミュニケーションづくり”に貢献するべきであろう。

図3に宮崎市のホームページを示す。宮崎市のホームページは平成13年9月に更新された。宮崎市も「ITを生かしたまちづくり」を積極的に取り組むため、市政研究会でこのテーマを取り上げ、平成13年度末に市長に提言すべき準備を進めている。

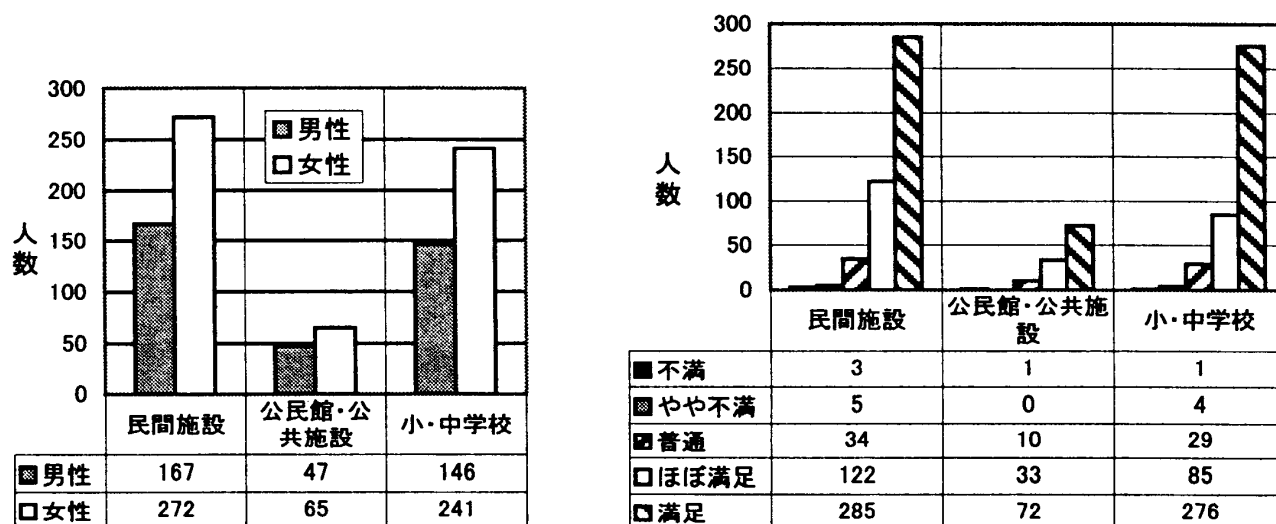


図3 宮崎市のホームページ

## 2 パソコン講習会の調査

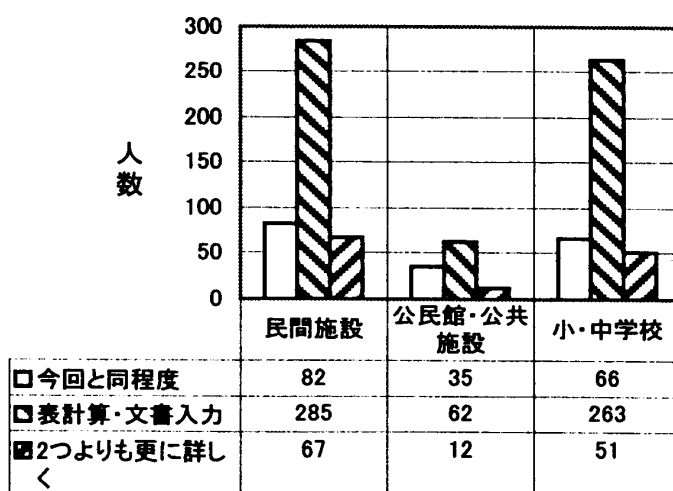
平成13年4月～6月に行われた「宮崎市主催パソコン講習会」の市民アンケートを基にデータを整理した。その中、ここでは特に注目すべき内容に絞って以下に述べる。

まず最初に、施設利用（民間施設、公民館・公共施設、小・中学校）であるが、図4(a)に示すように民間施設での受講者が多く、また、性別を見ると女性の受講者が多く、全体の約60%となっている。最近、一般の会社ではどこでもパソコンが導入されており、これまであまりパソコンに縁の少ない女性へ関心度が高いことを意味している。また、受講者の年代であるが、3施設ともに50代の受講者が圧倒的であった。65歳以上の高齢者の受講者は大変少なく、もっと高齢者の受講者の参加が望まれる。



(a) 受講者の性別による施設利用状況

(b) 設問事項：今後、役に立つと思いますか



(c) 設問事項：今後の講習会の実施について

図4 宮崎市主催パソコン講習会のアンケート結果

次に、「今後、役に立つと思いますか」という質問に対しては図4 (b)に示すような結果が得られた。この図からわかるように、ほとんどの受講者がそれぞれの施設において満足している。このパソコン講習会をどのような捉えているのか、自由形式で尋ねた主な結果は次の通りであった。

1. インターネットや電子メールを活用する。
2. パソコンを仕事で役立たせる。

一方、このパソコン講習会に対して、次のような意見もあった。

1. 役立てる環境が無ければ忘れてしまう。
2. 役立てられるように個々の努力が必要である。
3. 復習できる環境が無いので確実性がなく役立てるとは思えない。

このように、パソコン講習会の実施は多くの市民にパソコンに触れさせる機会を与えるが、パソコンを使いこなすためには、手元にパソコンが必要となるだろう。

「今後、講習会の実施について」という質問に対して、図4 (c)に示すように3施設ともに表計算や文書作成などの講習を受けたいという意見が多い。しかし、15時間のパソコン講習会では、まだ不十分である人が多く、繰り返し同様な基本的なパソコン講習会の開催を望む人が多かった。今回のパソコン講習会では、初心者を対象にして講習プログラムが準備されているが、しかし、初心者にとっては、次のような意見が多かった。

1. 時間が不足している。
2. テンポが速い
3. キー操作を説明して欲しい

一方、パソコンの知識をある程度持っている受講者にとっては、次のような意見が多かった。

1. 導入部分が長い。
2. もっとレベルを上げて良いのではないか。
3. 表計算・文書入力・インターネットなどを教えてもらいたい。

以上のように、受講者のレベルに合わせたパソコン講習会を開催しない限り、受講者が満足できる内容とならないだろう。受講者のレベルの合わせたパソコン講習会となれば、講習プログラムが複雑になると同時に、講師のレベルも問われることになるだろう。今回のパソコン講習会は、あくまでも、パソコンに触れるという目的として考えれば、高い評価が得ることができると思われる。今後、自治体が、平成13年度で実施したパソコン講習会を、平成14年度以降どのように取り組むか問題となるだろう。パソコン講習会に出席した受講者が、個人的にパソコンを自主的に購入して、勉強して活用してもらおうと良いのであるが、これには経済的なサポートが必要であるので、例えば、小・中学校のコンピュータ室を開放するなどの工夫が必要であろう。最後に、特に、行政は障害者や高齢者向けのパソコン講習会を開催すべきであろう。宮崎市パソコン事務局では、この問題に対して積極的に取り組み、障害のレベルに分けて、視覚障害者向け、聴覚障害者向けそして知的障害者向けにパソコン講習会を開催する姿勢は注目に値する。



## V 情報ボランティア活動の役割

最近、「ネットワークは市民活動の生命線 (副題：情報ボランティアの役割)」と題するフォーラムが仙台市で開かれました。このフォーラムの狙いは、「市民活動の情報化」について本格的に考えようというものでした。「市民活動の情報化」のキーポイントは、コンピュータの操作にある程度慣れた人たちが、市民団体への支援活動に回る環境を整備することである言われます。日本ではボランティア活動というと、どうしても福祉型のボランティア活動が中心ですが、実はボランティア活動が活躍できる範囲は社会の隅々にまで広がっています。IT時代において、この情報ボランティア活動は、新しいタイプのボランティア活動の一つでしょう。

全国的に「地域情報化」が進んでいる岡山市では、図5に示すような「情報ボランティア」を組織・運用している。ここにおける情報ボランティアの任務は、次の通りである。

- (1) 主に情報水道利用者を対象に、訪問又はホームページ・電子メール等でパソコンの設定並びに操作支援、講演会を行う。
- (2) ボランティア自身のスキルアップのため、情報交換および情報収集勉強会・親睦会を定期的に開催する。

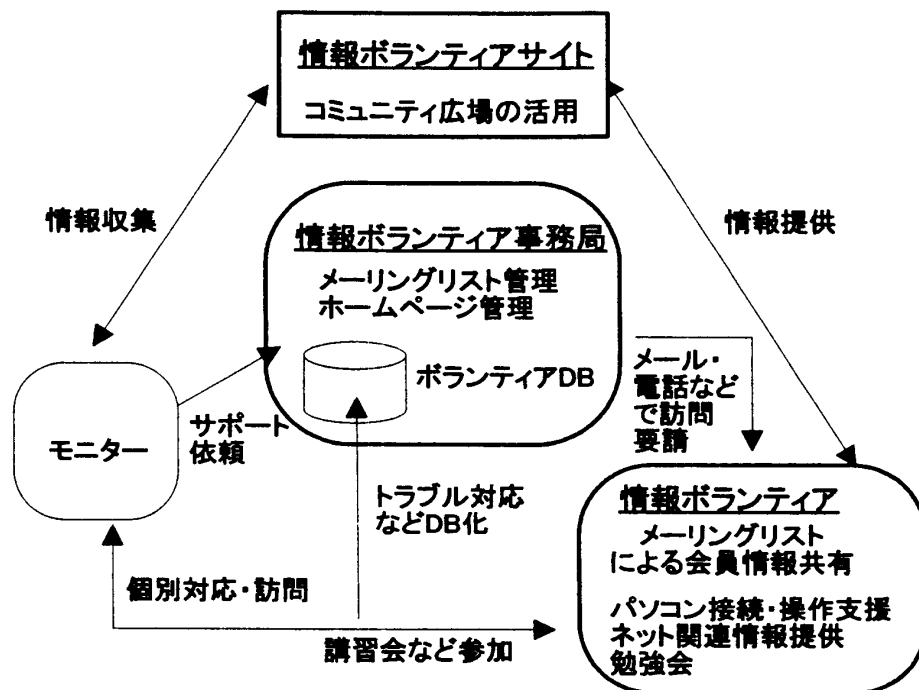


図5 岡山市の情報ボランティアの運用イメージ図

岡山市の場合、あくまでも情報水道利用者を対象にしたものであり、情報弱者と考えられる高齢者や障害者を対象にした情報ボランティアの活動ではないことに注目しなければならない。

情報通信の活用によって高齢者や障害者の飛躍的な利便の向上が期待されているが、その半面、高齢者や障害者にとって情報格差が深刻な問題となっていることが指摘されています。また、政府主導の「IT講習会」が平成13年度から全国でスタートした。ここでは、各クラスを講師一人と、講義についていけない人を個別に面倒を見る補助講師を一人ないし二人を加えて指導しているのが一般的です。このような指導体制では、高齢者や障害者にとっては不十分で、受講者一人に対して補助者が一人ついて、ワンツーマン方式で指導しないと高齢者や障害者が情報リテラシーを習得することは困難です。そこで、情報ボランティアの存在がクローズアップされます。情報ボランティア活動により、高齢者や障害者がパソコン操作等を習得して、インターネットを活用するようになると、すべての人々が情報を共有することができ、情報通信を活用した新しいタイプのまちづくりができると予想されます。そのため、情報ボランティア活動の役割が重要になると思われます。この情報ボランティア活動には、地域の大学生ボランティアの参加が適しています。これまで、コンピュータに関する知識については、理工系の大学の学生が得意としていましたが、しかし、IT時代の今日、すべての大学で「情報リテラシー教育」<sup>(4)(5)</sup>が実施されていますので、ほとんどの学生が、パソコンを活用する能力を身に付けています。まちづくりには、人々の間のコミュニケーションが大切となります。そこで、そのコミュニケーションの方法の一つとして電子メールなどのインターネットの活用が大いに役立ちます。従って、情報ボランティア活動は、市民活動の情報化を促進させ、そして地域社会をリンクする掛け橋となるだろう。

## VI 福祉情報ボランティア宮崎の活動

### 1 組織・運営

「福祉情報ボランティア宮崎」は、宮崎県内の宮崎公立大学・宮崎大学・航空大学校・佐土原高校の教員らによって組織・運営されています。それに加えて宮崎公立大学の大学生が情報ボランティアとして参加するボランティア団体で、平成9年10月に設立しました。現在の会員数は38名で、その内訳は、大学の教員が5名、高校の教諭が2名、そして大学生が31名です。宮崎県内では、このようなボランティア団体はなく、本団体は新しいタイプの情報ボランティアとして注目されています。図6に示すように、「福祉情報ボランティア宮崎」では、地域の行政並びに福祉施設を連携しながら福祉情報の収集・発信並びにIT教育の普及に取り組んでいる<sup>(6)</sup>。

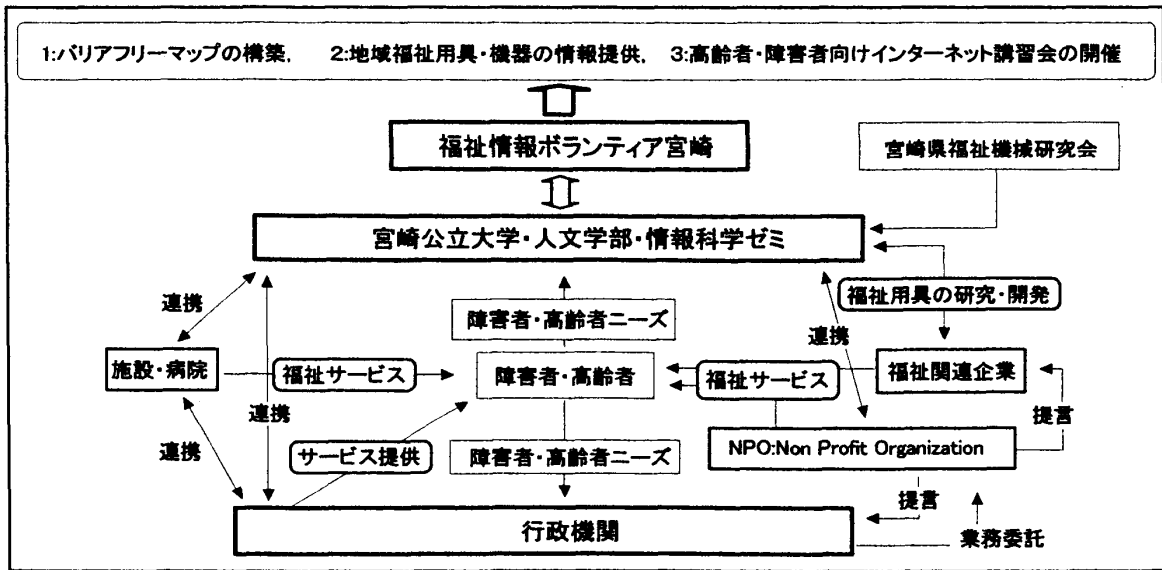


図6 福祉情報ボランティア宮崎を取り巻く体制を示す略図

## 2 活動内容

本団体は、高齢者や障害者に対して地域の福祉情報を提供するとともに、「高齢者・障害者向けインターネット講習会」を通して「情報のバリア」をなくすと共に若者達と高齢者・障害者がコミュニケーションする場を提供することを目標にしています。

高齢者・障害者向けインターネット講習会では、一人の受講者に対して一人の学生ボランティアが対応することにより、高齢者や障害者はキーボードやマウスの基本操作方法を学生から学びながらインターネットを体験することができます。これまで、高齢者・障害者向けインターネット講習会を、平成10年度は1回（受講者数36名）、平成11年度は3回（延べ受講者数103名）、そして平成12年度も3回（延べ受講者数100名）開催しました。平成13年度も年3回（6月、11月、2月）を計画しており、6月の講習会では78名の応募に対して44名の受講者を受け入れた。また、11月の講習会でも64名の応募があり、33名の受講者を受け入れた。写真1は、高齢者・障害者向けインターネット講習会での受講者と学生ボランティアの様子です。パソコン関連のテキストは多くあるが、実際に使用するパソコン環境に沿ったテキストはなく、



写真1 障害者・高齢者向けインターネット講習会の様子

そのため、今回特別に障害者・高齢者向けに文字を大きさに注意しながら、講習会用のテキストを作成して、受講者全員に無料で配布した。さらに、会員の大学生は、隔週日曜日毎に、宮崎科学技術館のパソコン研修室開放講座「すいすいパソコン」に情報ボランティアとして参加して、参加者のコンピュータ体験学習を補助する活動もしています。

これからの高齢化社会において、高齢者や障害者が自らの意思で活動し、それぞれの能力をいかしていきいきと社会参加することができる『バリアフリーのまちづくり』が必要である。取り組むべき多くの課題があるが、ここでは、車椅子を利用している障害者を対象にしたバリアフリーマップの作成に着手しました。表1にバリアフリーマップ作成のアンケート内容を示す。北九州市では、『バリアフリーのまちづくり』を目指して『福祉ガイドマップ2000』を発行しています<sup>7)</sup>。このような福祉ガイドマップはそれぞれの自治体でも必要な福祉情報であり、今後、著者は宮崎市内及び周辺の町村を対象に調査して、これらをまとめて情報発信する予定です。現在、特定非営利活動法人「宮崎福祉のまちづくり協議会」と協力して宮崎市内の「車いすトイレマップ」の情報発信も行っています。写真2は、トイレの調査している様子です。また、障害者の立場から交通の足となる“ノンステップバス”の情報が必要である結果を踏まえて、ノンステップバスの調査も開始した。写真3は車椅子の利用者がバスに乗るときの写真です。本団体は、障害者や高齢者にとって役立つ最新の福祉情報を継続的に発信する予定である。

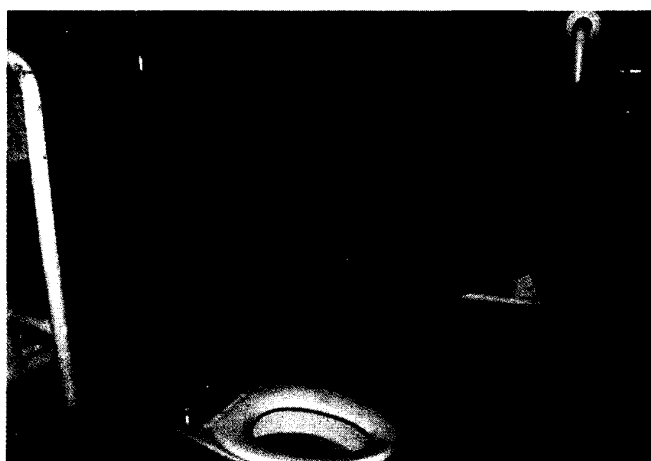


写真2 車椅子用トイレの調査様子



写真3 車椅子の高齢者がノンステップバスに乗車しているときの写真

表1 車椅子を利用している障害者を対象にしたバリアフリーマップ作成のためのアンケート項目

- 
- ① 年齢（当てはまる答えを○でお囲み下さい）  
10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代 90代
- ② 性別（当てはまる答えを○でお囲み下さい）  
ア. 男性 イ. 女性
- ③ 障害者手帳を持っています？（当てはまる答えを○でお囲み下さい）  
ア. 持っている イ. 持っていない
- ④ 障害者手帳を持っている方は、何種、何級ですか？  
1種 2種, 1級 2級 3級 4級 5級 6級 7級
- ⑤ 車椅子の種類（当てはまる答えを○でお囲み下さい）  
電動 手動
- ⑥ 行きたい場所のジャンルは？（当てはまる答えを○でお囲み下さい）  
ア. 飲食店 イ. デパート ウ. 公共施設 エ. レジャー施設  
オ. 宿泊施設 カ. 観光施設 キ. その他（ ）
- ⑦ 行きたい場所が具体的にあればお書き下さい。（ご自由にお書き下さい）  
（例）図書館 シーガイア 映画館 など  
（ ）
- ⑧ 外出する時の主な交通手段は？（当てはまる答えを○でお囲みください）  
ア. 自家用車 イ. タクシー ウ. バス エ. 電車 オ. その他（ ）
- ⑨ 外出する際、最も不便に感じることは？（当てはまる答えを○でお囲み下さい）  
ア. 交通手段 イ. トイレ ウ. 道路の不整備（段差など） エ. その他
- ⑩ バリアフリーの情報を得られる媒体として、利用し易いものは？  
（当てはまる答えを○でお囲み下さい）  
ア. インターネット上 イ. 冊子 ウ. 地図上 エ. その他（ ）
- ⑪ 外出する際に、いつも付き添い人はいますか？また、いるとすればそれは誰ですか？  
いる（人物： ） いない
- ⑫ 付き添いの方がいない事によって、何か困った事がありますか？  
（当てはまる答えを○でお囲み下さい）  
ア. 階段の昇降 イ. トイレ ウ. 乗り物の乗降 エ. その他（ ）
- ⑬ 最後に、このアンケートについて、ご意見、ご感想がありましたらご自由にお書き下さい。  
（ ）
-

### 3 今度の活動計画

本団体は、宮崎公立大学の大学生を中心に、高齢者・障害者向けインターネット講習会を年3回実施する予定です。また、若者達と地域で暮らす高齢者・障害者とのふれあいの場を持ちながら、社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団「介護・福祉研修所」の宮崎県介護実習・普及センター内に置いてある福祉用具をデータベース化して情報の発信を行う予定である。最後に、最新の福祉情報および福祉用具情報を継続的に提供することが重要な課題であるので、ホームページによる情報公開を合わせて冊子としても発行する予定である。

## Ⅶ ま と め

高齢者・障害者向けインターネット講習会のような情報ボランティア活動のアイデアは、情報社会が進んでいるアメリカで生まれました。アメリカでは、コンピュータの普及に伴い、生活が大いに便利になったが、その反面、「コンピュータ難民」が大量に発生し、それが「社会問題」となりました。その時、各地の大学生達がまだ習いたてのスキルを使って、コンピュータ革命についていない人々のためにボランティア活動を始めました。これは、大学と地域社会との結び付きを示す良い例であろう。かつて、アメリカで「社会問題」となった波は、近年、我が国も到来しました。

阪神・淡路大震災をきっかけに、若者の間でボランティア活動に対する関心が高り、世間ではボランティア学習が盛んに推奨されている。しかし、他人に役立つスキルをベースとしたボランティア活動でない限り、長続きしないのではないかと思います。大学の教員と学生の専門性を生かしたボランティア活動の分野は幅広く、大学は地域の産業界のみならず地域のまちづくりにも貢献すべきであろう。

最後に、自治体が平成13年度に実施する『パソコン講習会』は、高度情報化において重要な意義があると思われるが、この事業は単年度の実施であるので、来年度以降の取り組みが注目される。そのためにも、地域社会における情報ボランティアの役割が重要となるだろう。特に高齢者や障害者を対象にしたパソコン講習会は、定期的に継続的に開催する必要があるだろう。

## 参考文献

- (1) 第63回全国都市問題会議編：「ボランティアとまちづくりー市民と行政との協働と市民自治の新展開ー」, 平成13年11月, 宮崎市
- (2) 第62回全国都市問題会議編：「都市と高度情報化」, 平成12年10月, 長野市
- (3) 清原慶子：「情報化による地域活性化」, 平本一雄編著『高度情報化と都市・地域づくり(新時代の都市計画6)』ぎょうせい, 平成11年

## 地域社会に果たす福祉情報ボランティアの役割 (金子正光)

- (4) 金子正光・他：「文系のための情報処理入門」，朝倉書店，平成12年4月
- (5) 金子正光：「Excelによる文系のための情報処理演習」，開成出版(株)，平成13年2月
- (6) 金子正光：「大学の専攻を生かしたボランティア活動ー『福祉情報ボランティア宮崎』の活動例ー」，第63回全国都市問題会議編，pp.232～238，平成13年11月
- (7) 北九州市保健福祉局地域福祉部障害福祉課編集：福祉ガイドマップ2000，(株)サンライン，平成12年3月

## 謝 辞

本研究と関連して、「障害者・高齢者向けインターネット講習会」で使用したテキスト及びプロジェクター等の情報機器は，財団法人電気通信普及財団ボランティア活動助成と社団法人八日会藤元基金ボランティア活動助成の支援によって，また，福祉情報の収集・発信については，NHK厚生文化事業団・第12回地域福祉を支援する「わかば基金」，宮崎学術振興財団助成並びに三和ニューテック(株)との産学共同研究費の支援によるものであり，ここに関係各位に対して謝意を表す。

地域福祉情報の収集に当り，快く協力していただいた社会福祉法人宮崎市社会福祉協議会，みやざき障害者生活支援センター“にじ”，財団法人宮崎県身体障害者福祉協会，宮崎リハビリ更生センター及び社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団「介護・福祉研修所」の宮崎県介護実習・普及センター並びにパソコン講習会のアンケート結果を提供して頂いた宮崎市パソコン講習会事務局の関係各位にも謝意を表す。

最後に，本研究について，卒業研究の一部として取り組んだ宮崎公立大学・人文学部・情報科学演習ゼミの学生諸君に対して深く感謝する。